

English Translation of  
PATENT COOPERATION TREATY  
PCT  
INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT  
(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference: YTLOJS-005T

For further action:

See Notification of Transmittal of International  
Preliminary Examination Report  
(From PCT/IPEA/416)

International application No.: PCT/JP03/16078

International filing date (day/month/year):

16 December 2003 (16.12.2003)

Priority date (day/month/year):

27 December 2002 (27.12.2002)

International Classification: Int. Cl. 7 G01B 11/00

Applicant: Hiroshi Arisawa

1. (Omitted)

2. This REPORT consists of a total of 4 sheets, including  
this cover sheet.

3. This REPORT is also accompanied by following ANNEXES.

- a.  These annexes consist of a total of 4 sheets.  
 The Description, claims and/or drawings which have  
been amended and are the basis for this report and/or  
sheets containing rectifications made before  
this Authority (see Rule 70.16 and Section 607 of the  
Administrative Instructions under the PCT).

- b. (Omitted)

4. This report contains indications relating to the following items:

- I.  Basis of the report
- IV.  Lack of unity of invention
- V.  Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement

Date of submission of the demand: 28 September 2004 (28.09.2004)

Date of completion of this report: 09 June 2005 (09.06.2005)

International Preliminary Examination Report

International application No.

PCT/JP03/16078

I. Basis of the report

1. (Omitted)

2. This report has been drawn on the basis of the following documents. Replacement sheets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 are referred to in this report as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain amendments.

x specification:

• pages 1-30, originally filed,

x claims:

• claims 2-17, originally filed,

• claim 1, 18, amended on the basis of PCT Rule 19

x Figures:

• Figs. 1-18, originally filed.

3. (Omitted)

4. (Omitted)

IV. Lack of unity of invention

1. (Omitted)

2. This Authority found that that the requirement of unity of invention is not complied with and chose, according to Rule 68.1, not to invite the applicant to restrict or pay additional fees.

3. This Authority considers that the requirement of unity of invention in accordance with Rules 13.1, 13.2 and 13.3 is  
 not complies with for the following reasons

- Claims 1 - 16, 18 are concerned with the feature of storing video data of a plurality of cameras and camera parameter of each camera correspondently.

- Claim 17 is concerned with a camera parameter correction method.

4. Consequently, the following parts of the international application were the subject of international preliminary examination in establishing this report:

all parts

V. Reasoned statement under PCT rule 66.2(a)(ii) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement

1. STATEMENT:

Novelty (N)	<u>Claims 1 - 16, 18</u>	Yes
	<u>Claim 17</u>	No
Inventive step (IS)		
	<u>Claims 1 - 16, 18</u>	Yes
	<u>Claim 17</u>	No
Industrial Applicability (IA)		
	<u>Claims 1 - 18</u>	Yes

2. CITATIONS AND EXPLANATIONS:

- Document 1: JP 2002-257543 A (National Aerospace Laboratory of Japan Mext) 11.09.2002, Full text, all drawings (no family)
- Document 2: JP2921718 B2 (Fanuc Ltd.) 19.07.1999, Full text, all drawings & JP5-12409 A & WO 93/1558 A1 & EP 547245 A1 & US 6356671 B1
- Document 3: JP 2677312 B2 (Secretary of Agency of Industrial Science and Technology) 17.11.1997, Full text, all drawings & JP 4-281679 A & EP 509208 A2 & US 5267034 A

The invention regarding with claims 1 - 16, 18 is not described in any document cited in the international search report, is not obvious over a person having ordinary skill in the art.

The invention regarding claim 17 does not have novelty with reference to document 3 cited in the international search report. "Motion of pan" described in document 3 is identified as "camera parameter" calculated using center location of rotation axis and focal length of camera on the basis of a

description of [0029] ~[0034] in document 3.

It is obvious that "motion vector of pan" includes a step of compensation depend on [0047] in the same document. Note that claim 17 does not describe specifically "corresponding relationship" or "camera parameter".

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

塩野入 章夫



あて名

〒251-0024

神奈川県藤沢市鵠沼橋1丁目1番4号 セントラルビル6階

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）の送付の通知書

（法施行規則第57条）  
〔P C T規則71.1〕

発送日  
(日.月.年)

28.06.2005

出願人又は代理人

の書類記号 Y T L O J S - 0 0 5 T

重要な通知

国際出願番号

P C T / J P 0 3 / 1 6 0 7 8

国際出願日

(日.月.年) 16. 12. 2003

優先日

(日.月.年) 27. 12. 2002

出願人（氏名又は名称）

有澤 博

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。
4. 注意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（P C T39条（1））（様式P C T / I B / 3 0 1とともに国際事務局から送付された注を参照）。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、特許性に関する国際予備報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、P C T出願人の手引き第II巻を参照すること。

出願人はP C T第33条(5)に注意する。すなわち、P C T第33条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる（P C T第27条(5)も併せて参照）。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することも含む。

名称及びあて名  
日本国特許庁（I P E A / J P）  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特許庁長官

電話番号 03-3581-1101 内線 3258

2 S 9303

## 注 意

### 1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写。

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することができますが、独立行政法人工業所有権情報・研修館（特許庁庁舎2階）で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

#### [担当及び照会先]

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号（特許庁庁舎2階）

独立行政法人工業所有権情報・研修館

【公 報 類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811～2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831～3

また、（財）日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

#### [申込方法]

(1) 特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

○必要部数

(2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際予備審査報告の写しを添付してください（返却します）。

#### [申込み及び照会先]

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注）特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

### 2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し（既に国際事務局から送達されている場合は除く）及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。

その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。（条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照）

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)  
[PCT36 条及び PCT 規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 YTLOJS-005T	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/16078	国際出願日 (日.月.年) 16.12.2003	優先日 (日.月.年) 27.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> G01B 11/00		
出願人 (氏名又は名称) 有澤 博		

1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a.  附屬書類は全部で 4 ページである。

**IV** 括弧で示す補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)

第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b.  電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータベースを含む。(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第 I 欄 国際予備審査報告の基礎  
 第 II 欄 優先権  
 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成  
 第 IV 欄 発明の單一性の欠如  
 第 V 欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第 VI 欄 ある種の引用文献  
 第 VII 欄 国際出願の不備  
 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 28.09.2004	国際予備審査報告を作成した日 09.06.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 山下 雅人
	2S 9303
	電話番号 03-3581-1101 内線 3258

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- PCT規則12.4にいう国際公開
- PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

 出願時の国際出願書類 明細書

第 1 - 3 0	ページ、出願時に提出されたもの
第 _____	ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

 請求の範囲

第 2 - 1 7	項、出願時に提出されたもの
第 1, 1 8	項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____	項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

 図面

第 1 - 1 8	ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____	ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  補正により、下記の書類が削除された。

<input checked="" type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input checked="" type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input checked="" type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input checked="" type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）	_____	
<input checked="" type="checkbox"/> 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）	_____	

4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。（PCT規則70.2(c))

<input checked="" type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input checked="" type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input checked="" type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input checked="" type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）	_____	
<input checked="" type="checkbox"/> 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）	_____	

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

## 第IV欄 発明の單一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、
  - 請求の範囲を減縮した。
  - 追加手数料を納付した。
  - 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
  - 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。
2.  国際予備審査機関は、次の理由により発明の單一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。  
3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の單一性を次のように判断する。
  - 満足する。
  - 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-16, 18は、複数のカメラの映像データと各カメラのカメラパラメータを対応可能に記憶する技術に関するものである。

請求の範囲17は、カメラパラメータの補正方法に関するものである。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

すべての部分

請求の範囲 \_\_\_\_\_

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 <u>1-16, 18</u>	有
	請求の範囲 <u>17</u>	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 <u>1-16, 18</u>	有
	請求の範囲 <u>17</u>	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 <u>1-18</u>	有
	請求の範囲 _____	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2002-257543 A (文部科学省航空宇宙技術研究所長)  
11.09.2002, 全文、全図 (ファミリーなし)

文献2: JP 2921718 B2 (ファナック株式会社)  
19.07.1999, 全文、全図 & JP 5-12409 A & W  
O 93/1558 A1 & EP 547245 A1 & US 6356  
671 B1

文献3: JP 2677312 B2 (工業技術院長)  
17.11.1997, 全文、全図 & JP 4-281679 A & E  
P 509208 A2 & US 5267034 A

請求の範囲1-16, 18に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲17に係る発明は、国際調査報告で引用された文献3により新規性を有さない。文献3に記載された「パンの動き」は同文献の特に【0029】～【0034】段、【図4】の記載からみて、回転軸の中心位置とカメラの焦点距離とを用いて演算される「カメラパラメータ」であると言える。そして、同文献【0047】段の記載によれば、「パンの動きベクトル」は補正する工程を備えることが記載されていることは明らかである。(なお、請求の範囲17において、「対応関係」、「カメラパラメータ」の具体的特定はなされていない。)